

「水田稲作における労働と意識」調査

Survey on Labor Pattern and Time Perspective of Rice Cropping Farmers

熊谷 苑子 KUMAGAI, Sonoko (淑徳大学総合福祉学部教授)

「水田稲作における労働と意識——生活時間長期時系列分析をとおして」という研究課題名で、科学研究費基盤研究（C）の助成を受けて研究を行った。この研究は、水田稲作の村落で実施した生活時間記帳調査のデータを用いて、家族農業経営における家族労働の構成と意識について把握することを目的とした。生活時間研究であることと長期時系列分析であることが特色である。

キーワード 家族農業経営，性別分業，時間概念，生活時間調査，時系列分析

❖ なぜ生活時間調査を利用したか

全体社会レベルの生活時間調査としては、番組編成のための資料収集を目的とするNHKの「国民生活時間調査」や、国民の生活の質の把握を目的とする総務省統計局の「社会生活基本調査」がある。ヨーロッパでは、EU統計局が中心となって調査が行われている。研究者が研究目的に沿って実施する生活時間調査は、労働科学、経済学、家政学、社会学、社会心理学、地理学等の分野と接合して展開してきた。国際比較研究も行われてきている。

生活時間研究は理論や体系的議論よりも、特定の研究テーマがあってそれを補足しつつ分析を深めるという有用性が指摘されてきた。生活行動の時間量は、行動規範を暗示すると考えることができ、カテゴリー別比較を行うことにより実態分析ができる。生活行動の行動者比率は、ある時間帯に特定の行動を行っている人の割合であるが、特定の集団に焦点をあてた分析ができる。時間量も行動者比率

も時系列比較を行うことにより社会変化の把握が可能となる。

私の研究では、生活行動の時間量の属性別比較を時系列で行った。1950年代以降いわゆる農業近代化のもとにあった家族農業経営における労働の構成と意識について、持続の可能性と変化の実態を把握することを目的としたからである。

❖ 長期時系列農村家族生活時間データの編成

長期時系列農村家族生活時間データは、5つのデータファイルで構成されている。岡山県の近郊農村における3時点（1957年、87年、2007年）の生活時間記帳調査と、山形県の中山間農村における2時点（1990年、2007年）の生活時間記帳調査である。

2007～09年の科学研究費補助金を得て実施した作業は2つである。第一は、07年に岡山の近郊農村と山形の中山間農村において生活時間記帳調査を実施したことである。第二はこの2つの調査のデータと、過去に科学

研究費等を得て、データファイルが完成していた、岡山の同一村における1987年のデータ、山形の同一村における90年のデータおよび岡山の同一村における57年のデータを用いて、1950年代から50余年間の時系列比較を行ったことである。

なお、岡山の近郊農村における1957年のデータのための生活時間記帳調査は私が実施したのではない。このデータは、アジア財団が資金を提供し農業機械化を助成しその影響を研究するというプロジェクト（岡田・神谷編、1960）の一環として行われた労働記帳調査の原票をお借りすることにより得た。

❖ 調査地としての岡山と山形

生活時間記帳調査を実施する調査地として岡山の近郊農村の集落を選定したのは、1957年のデータをお借りすることができたからである。関連の研究文献があり、集落における生業や社会構造についての知見に接することができたことも条件として重要であった。これに30年後・50年後のデータを加えて時系列比較を行うことによって、農業の急速な機械化・化学化が進んだ中での持続と変化を把握することが可能になった。山形の中山間農村の集落においても生活時間記帳調査を実施したのは、岡山との比較の必要を考えたからである。同じ水田農村でも経営規模が岡山より大きく、しかし、非農業の就労市場が岡山ほどには展開していない地域でも調査を行うことにより、社会変化の位相の相違を確認することができた。

❖ 調査票（記帳票）は3時点で異なった

生活時間記帳調査における調査票の設計と記帳の方法は3時点で異なっている。それぞれの時点での家族労働のあり方、価値意識に

対応した結果である。

1957年労働記帳調査の記帳票は日記形式で、1日1枚に家族全員の生活行動を10分ないしは15分刻みで記帳できるように欄が設けられていた。毎日、それぞれの世帯の世帯主が家族全員の生活行動を具体的に記帳した。上記プロジェクトの駐在調査員が定期的に訪問して記帳についての相談と確認にあたった。

1987年と90年の生活時間記帳調査では、個人単位の日記形式の記帳票とした。事前調査で、30年前の方法は価値意識の点からも集落外での就労が多くなった実際の生活からも不可能と教えられたからである。1日の生活行動を10分単位で具体的に記入できる記帳票を設計し、これを1週間分ずつ綴じた。記帳依頼予定の前の週のうちに1週間分ずつ綴じた記帳票を各戸に人数分配布し、記帳が終了した次の週に各戸をまわって回収した。記帳に関する疑問は随時電話でいただくようにした。

2007年の生活時間記帳調査における記帳票の設計と記帳依頼・回収の方法は20年前の調査と同じである。ただ、生活行動の記帳方法を変更し、プリコーディング方式とした。生活行動分類一覧表を記帳協力者に渡し、記帳協力者自身で生活行動がどの番号にあたるか判断してその番号を10分刻みの欄に記入してもらうこととした。プリコーディング方式を採用した目的の1つは、記帳の煩雑さを避けることにあった。しかし、記帳協力者からは、生活行動に対応する番号を生活行動分類一覧表から探すのは慣れないとかえって面倒だというコメントも出た。

❖ 記帳期間の工夫

1957年データは、2年間の記帳があるうち

1年分をお借りしたので記帳期間は通年である。しかし、そのあとの4つの調査では、記帳を依頼したのは4週間である。通年の記帳をお願いして調査を運営するだけの人力も資金もなかった。そこで、農繁期として1週間ずつ2回、農繁期以外として1週間ずつ2回、の計4週間の記帳となった。農繁期は田植え作業が行われる日々を含む1週間と、収穫作業が行われる日々を含む1週間とした。おおよその作業カレンダーは農協などから提供されているが、実際は、その年の天候などの影響を受けるので、集落の方々と相談して直前に決めることになった。農繁期以外としては、2月と8月（お盆の期間を除く）を設定した。このような記帳期間の設定により、労働時間量の季節的サイクルを把握することができた。年間の総労働時間量は、聞き取った農作業スケジュールを参考にして、加重値を算定した。

❖ 記帳の協力をどのように依頼したか

岡山の集落においては、1957年データに関して記帳協力戸8戸、10歳以上の記帳対象者34人であった。87年の記帳協力戸14戸のうち6戸は1957年にも協力されていた。10歳以上の記帳協力者は57人であった。2007年の記帳協力戸12戸はすべて1987年にも協力されており、そのうち4戸は57年から続けての協力であった。07年の10歳以上の記帳協力者は38人。ただ、いずれの時点でも集落全戸から協力をいただいたのではない。山形の集落においては、90年の記帳協力戸は16戸、その全戸が07年にも協力された。10歳以上の記帳協力者は、90年79人、07年59人である。山形の集落では、寺院の世帯を除いて、集落全戸から協力をいただいた。

記帳協力を承知していただくのは、1987

年の岡山調査を除いては、容易とはいえなかった。87年の岡山調査では、前記の57年の労働記帳調査の駐在員を勤めた研究者の方に紹介と口添えをいただいたことと、子ども時代ないしは若い時に体験した労働記帳調査をなつかしく思い出す方々がいたことがさいわいした。しかし、2007年には、記帳の煩雑さを理由に躊躇され、やや強引にお願いすることとなった。一方、山形の1990年調査では、生活時間記帳調査の体験がない方々に、目的を説明し承知していただくのには数カ月かかった。稲作生産組織などの調査でこの地域に通ったなかで知り合った農協職員の方に生活時間記帳調査の有用性をアピールし、集落の生産組合の月例集会に紹介していただいた。1月の集会で、挨拶・説明・お願いをし、翌日、各戸に挨拶に回った。07年にも、夏に集落の区長に相談し、翌年の1月に集会で挨拶をさせていただいた。なお、記帳協力戸には毎年年賀状を出している。

❖ 電算機集計の準備

電算機を用いての集計のための準備作業は、アフターコーディング方式においては、まず1人1日1枚のデータシートを作成した。すなわち、10分ないしは15分きざみで記帳されている具体的な生活行動の記述を、生活行動分類表に基づいて分類し、データシートに記入した。その後の入力業者は委託した。データシートの作成には多くの時間を必要とした。学部学生に作業補助を依頼し、作業補助者の統括をポストドクトラルの院生に依頼した。1957年データの再集計、87年データおよび90年データのための生活行動分類表は上記労働記帳調査において用いられた分類を活かしつつ、「社会生活基本調査」における分類を基本として作成した。

表1 岡山の事例集落における年齢別・性別1日あたり労働時間量(時間)とその構成(%)

			1957年							
			20代	30代	40代	50代	60代			
男 性	生産労働%	農作業	41.1	83.5	72.3	—	89.9			
		農作業以外	53.3	5.9	22.8	—	1.3			
	再生産労働%	5.6	10.6	5	—	8.9				
	合計%	100	100	100	—	100				
	労働時間量	10.7	8.5	10.1	—	7.9				
女 性	生産労働%	農作業	38.1	52.7	58.5	42.4	33.7			
		農作業以外	3.5	1.8	0	0	0			
	再生産労働%	58.4	45.5	41.5	57.6	66.3				
	合計%	100	100	100	100	100				
	労働時間量	11.3	11	11.8	9.9	10.1				
			1987年							
			20代	30代	40代	50代	60代	70代		
男 性	生産労働%	農作業	1.9	12.9	17.4	9.9	59.8	92.1		
		農作業以外	97.2	83.9	76.1	84.6	32.2	0		
	再生産労働%	0.9	3.2	6.5	5.5	8	7.9			
	合計%	100	100	100	100	100	100			
	労働時間量	10.8	9.3	9.2	9.1	8.7	7.6			
女 性	生産労働%	農作業	0	15.7	28.8	35.7	50.5	30.5		
		農作業以外	73.6	33.3	9.6	0	27.1	14.7		
	再生産労働%	26.4	51	61.5	64.3	22.4	54.7			
	合計%	100	100	100	100	100	100			
	労働時間量	8.7	10.2	10.4	11.5	10.7	9.5			
			2007年							
			20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	
男 性	生産労働%	農作業	0	0	7.4	38.7	62.5	92.7	58.1	
		農作業以外	98	97.1	92.6	54.7	29.7	0	0	
	再生産労働%	2	2.9	0	6.7	7.8	7.3	41.9		
	合計%	100	100	100	100	100	100	100		
	労働時間量	10.2	10.3	10.8	7.5	6.4	4.1	3.1		
女 性	生産労働%	農作業	0	0	0	11	29.1	29.8	0	
		農作業以外	94.7	89.2	84.9	32.9	27.2	0	0	
	再生産労働%	5.3	10.8	15.1	56.1	43.7	70.2	0		
	合計%	100	100	100	100	100	100	0		
	労働時間量	9.5	9.3	10.6	8.2	10.3	5.7	0		

プリコーディング方式をとった2007年調査においては、私の所属大学の大学院生に作業補助を依頼し、記帳された生活行動のコードをエクセルで入力して初期ファイルを作成した。アフターコーディング方式と比較すると、初期ファイル作成に要した時間は短い。次に初期ファイルをSASデータベースに変換した。SASデータベースへの変換には情報処理の専門家のご指導を仰いだ。なお、07年の調査においては生活行動分類表を修正し

た。修正点は3つある。栽培作目が稲に収斂する傾向に鑑みて農作業関連の下位分類を削除したこと、農業以外の就労先への移動距離が長くなる傾向があるため「社会生活基本調査」にならって通勤・通学のための移動とその他の移動を別のコードとしたこと、そして、高齢の家族成員が増加しているため介護・看護をコードとして新しく加えたことである。

❖ 長期時系列分析からの知見

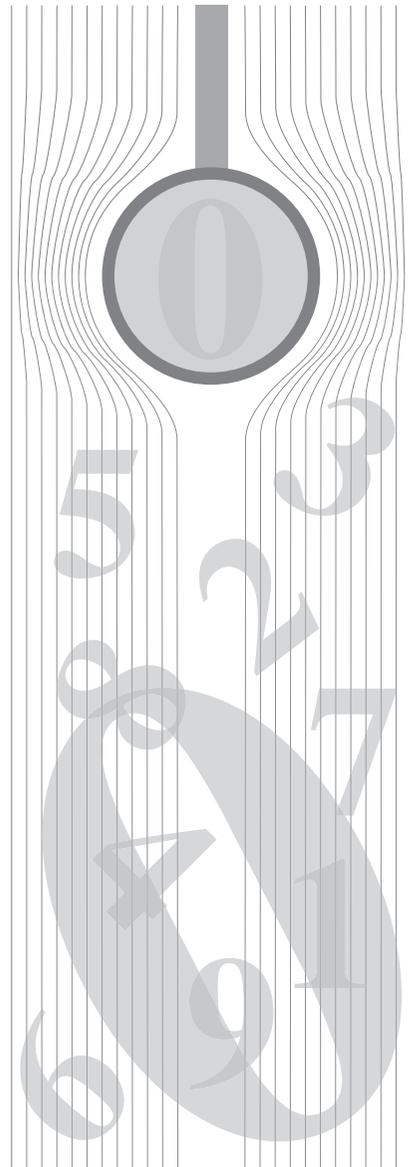
長期時系列分析は、家族農業経営における労働に関する「性別分業の持続」「年齢別分業の持続」という2つの仮説、意識に関する「循環的時間概念による行動の規定の持続」という仮説のあわせて3つの仮説が50年間の比較で立証されるかを検討するという枠組みで行った。この3つの仮説は、農業機械化初期の1957年データと中型機械の普及をみた87/90年データを比較して得たものである(熊谷, 1998)。具体的な作業としては、性別・年齢別に年間の家族労働時間量と家族労働時間量の季節変化を集計し、岡山の3時点、山形の2時点において比較分析した。データの集計処理は、各回とも、情報処理の専門家のご指導を得て行った。

表1は、岡山の集落において年齢別・性別の労働時間量(1957年以外は加重値)と労働時間の構成を3時点で比較したものである。男性は家事などの再生産労働は担わず、女性は生産労働に加えて再生産労働を担うという性別分業が50年間一貫していたことがわかる。年齢別分業に関しては、高齢層の成員の生産労働のなかで自家の農作業の占める割合が大きく、一方で、若年層の成員の農作業からの離脱がみられる。また、生産労働の構成が変化し、自家の農作業以外の労働の比重が大きくなったことは、循環的時間概念の規定力の変容を示唆するといえよう。比較分析の総合的報告は別稿(熊谷, 2011a, 2011b, 2011c)で行っているが、今後も分析を続けなければと思っている。

文献

熊谷苑子, 1998, 『現代日本農村家族の生活時間——経済成長と家族農業経営の危機』学文社。

- , 2011a, 「水田稲作における労働と意識——生活時間長期時系列データをとおして」『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』45: 157-76。
- , 2011b, 「研究ノート 社会調査としての生活時間記帳調査」『淑徳大学大学院総合福祉研究科研究紀要』18: 31-42。
- , 2011c, 「水田稲作における家族労働——生活時間データによる把握」『村落社会研究ジャーナル』17(2): 1-5。
- 岡田謙・神谷慶治編, 1960, 『日本農業機械化の分析——岡山県高松町新池部落における一実験』創文社。



日欧卒業生調査からみる大学教育と 学習者との適合性——その法則性と文脈性——

Graduate Survey on the Relevance of University Education among Japan and European Countries

吉本 圭一 YOSHIMOTO, Keiichi (九州大学教育学部教授)

日欧 16 カ国の共同プロジェクトで大学卒業後 5 年までの初期キャリアと大学教育について調査し、4 万人の卒業生データを得た。高等教育の大衆化・ユニバーサル化とともに、学習者の年齢や社会的経験等も多様化しており、標準的な教育・学習方法論を探究するだけでなく、各国や学習者の固有の文脈に対応した教育・学習方法のあり方の探究の必要性が明らかになった。

キーワード 国際比較, 卒業生調査, 大学教育

1 大学の拡大と社会的有用性

世界の高等教育はいま大衆化・ユニバーサル化の過程を辿り、社会的な有用性に対する疑義に晒され、説明責任をいっそう強く要請されている。またグローバル化と知識経済の進展する中での高等教育人材への期待の変化についても考慮が求められている。

こうした環境のもとで、卒業生調査を通して高等教育の社会的な有用性を見直し教育改善へ結びつける実践的なまた学術的な取組みが行われている。とりわけ「欧州高等教育圏」構想は欧州研究者の国際共同研究を刺激している。私は、欧州の卒業生調査研究グループとの共同研究に関わってきたが、本稿では、それに対応した科学研究費補助金「企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究（2005-08年度）」の成果を紹介するとともに、そこで直面した国際比較調査の方法論上の課題について考察する。

2 調査研究プロジェクトの概要

この科研は、高等教育の成果の点検・評価という教育の質保証にかかる実践的な関心と、大学教育と職業キャリア形成への効用についての学術的な関心とをもとに組織され、欧州 9 カ国の共同研究、The Flexible Professional in the Knowledge Society New Demands on Higher Education in Europe (略称 RE FLEX 調査、2004-08 年) に、準メンバーとして参加した。参加国は、16 カ国（オーストリア、ベルギー、チェコ、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス）、卒業生調査の実施は 2005 年から 07 年まで、調査対象は国際教育標準分類 (ISCED) レベル 5A の課程の 00 年（一部は 01 年）修了者であり、Web 調査（一部で郵送法調査）が用いられた。本稿で利用する有効回答総数は 15 カ国 3 万 9,229 名である。

そのうち日本側では、2001年3月の大学学士取得者・修士取得者を母集団として06年3月から07年3月まで調査を実施した。サンプリングには、大学学部・大学院の割り当て抽出を行い、高等教育機関側の同意・協力を得て卒業生にコンタクトした。有効回答票は、全国60大学82学部・研究科修了の2,501名（うち学士2,279、修士222、有効回収率18.1%）である。

3 国際比較調査の方法論の開発・調整

この調査設計は、多様な専門分野の研究メンバーによって比較的迅速に進められた。それは、メンバーの多くが、1998年から2000年にかけて、Ulrich Teichler教授（ドイツKassel大学）をコーディネーターとする世界初の多国共同の卒業生調査（通称CHEERS調査）を経験していたためでもあろう。しかし、2度目だからといって調査設計が容易だったわけではなく、むしろ、国際比較の方法論問題をより深刻に考えさせられる幾多の経験があった。

CHEERS調査は、各国で類似テーマを別個に追究してきたメンバーが一堂に会して、EU統合にかかる共通の学術的・政策的課題に取り組むという決意表明の「乾杯」であった。各国の経験をもとに「帰納」的に調査を設計し、1995年の最初の調査企画から、最終的な報告Schomburg and Teichler（2006）の刊行まで10年以上を費やした（日本側報告書は、吉本編、2001）。

研究枠組みから個々の調査技法まで多くの議論があり、最終的にマスター調査票が作成され、それを各国語に翻訳し、固有の文脈に応じた調査項目を加除し、訳語の第三者チェックを経て各国版ができあがった。研究プロ

ジェクトの基本コンセプトである「仕事で要求され、かつ大学教育で育成すべき職業能力^{コンピテンシー}」については、とりわけ活発な議論が行われた。それぞれがもつ自らの調査経験による思い入れで会議の議論は熱くなるのが常だったが、最終的には項目が増え36項目で落ち着いた。この増分主義での妥協に象徴されるように、CHEERS調査は、各国の文脈を可能なかぎり拾い上げるアプローチであった。

それに対して、REFLEX調査は、「柔軟性をもつ専門職人材」という調査の基本的な研究枠組みを略称としており、統一的な基本枠組みを各国で「演繹」的に自国調査に適用・調整するという側面が強くなった。共通課題に焦点を絞った総合分析まで迅速に完成しているが、サンプリングなどでの個別の文脈の尊重という点で多くの課題も残した。

4 サンプリングにおける各国の制度的文脈と実践性をめぐる考慮

国際比較調査における調査サンプル抽出は、高等教育のように制度的な文脈の固有性の大きい対象ではとりわけ重要な調整課題となる。そもそも「欧州高等教育圏」という政策目標の設定も、現実の多様性のゆえであり、象徴的な目標が「学士・修士」の二段階型構造の提唱であった。

ところが、この卒業生調査プロジェクトの場合には、二段階型構造をもつ英国や日本などがサンプリングに苦慮することになった。というのも、「特定時点（調査の5年前）で労働市場に参入する高等教育修了者」が調査対象母集団であり、その時点での上級段階進学者はそのサンプルから除外されるべき対象となり、適切な調査項目も用意されなかった。そのためそうした上級段階進学者の多い機関

への実践的観点での協力依頼がしにくい仕組みになっていた。

また、多数の高等教育機関・プログラムを有する国では、学術性にこだわればこだわるほど、各機関の点検・評価への実践的関心との調和が難しくなった。高等教育プログラムのインパクトを統計的に探るためには、機関・プログラムレベルでの対象数と多様性の確保が重要であり、他方で予算制約からサンプルの量的上限もある。そこで、プログラムごとの卒業生数については、多重レベル分析などを可能とするよう最小サンプル数にとどめ、機関数を増やすという方針が出された。それは各プログラムの点検・評価のためには過少サンプルとなり、機関数の少ない国や追加の予算・サンプルを確保した国を除けば、実践的目的の追究は制約を受けざるをえなかった。

そして、卒業生の氏名・住所等の個人情報保護の扱いは国ごとに大きな違いがあった。北欧諸国は国民番号制度を有しており卒業生情報のトレースが比較的容易であり、抽出第1段階である高等教育機関の合意獲得はさほど難しくない。これに対して、ドイツ、英国など個人情報保護の扱いに厳格な国では高等教育機関の積極的な協力が不可欠であり、第1段階で抽出する機関対象数が多ければ多いほど研究スタッフの労力が倍加する結果となった。

日本でも、科研開始の2005年に個人情報保護法が施行され、情報利用の目的、卒業生個人の同意、学内同窓会との関係などの考慮から、本科研から高等教育機関に対する調査協力依頼は、以前のCHEERS調査と比較して大きな困難に直面した。その後、07年の「人材養成に関する目的の明確化と公表」にかかる大学設置基準改訂にむけての議論が徐

徐に大きくなり、こちらは追い風となり、結果的に2006～07年までに各機関への追加依頼を行ってほぼ当初計画に準ずる調査実施にこぎ着けた。この場合には、機関数を増やすよりも、機関ごとの卒業生数を確保するという方針修正を行い、学術性よりも実践性への配慮を重視することになった。

5 日欧の高等教育の制度的文脈

研究課題の観点から、REFLEX調査の「柔軟性をもつ専門職人材」という分析軸に沿って検討をつづけてみよう。欧州において、一方で職業専門性を大学教育として探究してきた欧州大陸系諸国の場合、経済のグローバル化などのイノベーションが加速する環境が展開すれば、大学卒業生にも専門性の柔軟さ、拡張可能性に注意を払う必要が生じる。他方で、学術的な専門教育が主であった英国では、柔軟な拡張可能性が評価されていたが、就業のための専門性に関心が寄せられ、職業経験を通じた資質・経験の形成が「エンプロイアビリティ」論として盛んに論じられている（たとえばHillage and Pollard, 1998; Little and ESECT, 2006など）。REFLEXプロジェクトのテーマ設定は、こうした両サイドからのいわば欧州における収斂モデルを提示している。

日本の社会情勢として、「訓練可能性」にもとづく選抜による大学から職業への移行モデルが1990年代以後見直され、特に日経連（1995）の雇用三層化モデルでは企業の「専門能力活用型」の人材を重視する姿勢が示された。ただし、それが大学への「即戦力」要求となり、大学側は「初年次教育」を探すという構図は、青年期のリカレントな学習と働き方を奨励するという方向性とは異なり、欧州で想定されている「収斂目標」とは逆の方

向に進んでいるように思われる。

ともあれ、学習者と学習モードの対応に関する吟味のために Knowles (1970) の「アンドラゴジー」論を参照してみると、成人学習者には若年学習者よりも「自己概念」「経験」「学習へのレディネス」「学習への方向付け」といった学習モードが適しているという仮説が設定できる。Yoshimoto et al. (2007) は、CHEERS 調査を用いて検討し、ドイツにおける年長学生が「アンドラゴジー」モードでの大学経験を高く評価しているが、日本と英国ではその逆の「ベダゴジー」モードが顕著であり、日本と英国の成人学習者にとって適切な学習経験となりにくいことを論じた。本稿では、REFLEX データをもとに、紙数は限られているが、学習プログラムごとの学習者の年齢特性に着目して各国の教育プログラムを比較し、また仮説の探究方向を示唆したい。

6

卒業者の年齢構成と学習モードの適切性

表 1 は、各国の卒業時年齢の累積比率である。日本では卒業年に 23 歳以下である者が 7 割と最も高い比率であり、ベルギー、英国、フランス、ポルトガルも同じ年齢層の高等教育修了者が多数となっている。対極にドイツがあり、27 歳まで含めて累積比率が 50% を超えるが、同じような年長卒業生が多い国としてオーストリア、イタリア、スイス、ノルウェー、フィンランドがある。そして両グループの中間に位置するのがスペイン、チェコ、エストニア、オランダとなっている。

学習環境として、同一プログラム内にいる学生の年齢構成に着目し、大学・学部単位での集計変数を作成した。表 2 (5 カ国) では、24~25 歳を分岐点として、プログラム単位での年齢構成を検討した。つまり、若年卒業生、年長卒業生がどのような学習者に囲まれて学習しているのかをみると、大学生の学習

表 1 卒業時の年齢 (累積比率) (%)

	22 歳 まで	23 歳 まで	24 歳 まで	25 歳 まで	26 歳 まで	27 歳 まで	28 歳 まで	29 歳 まで	30 歳 まで	n =
日 本	20.1	70.1	86.0	93.7	96.9	98.0	98.6	98.8	98.9	2,313
ベルギー	31.3	69.3	86.0	93.8	95.9	97.1	98.0	98.4	99.0	1,261
英 国	49.8	65.4	72.5	75.2	76.7	78.0	78.7	79.4	80.3	1,542
フランス	36.5	58.4	75.4	84.5	88.7	90.8	92.7	93.6	94.4	1,545
ポルトガル	25.0	50.9	66.9	77.4	82.5	86.4	88.9	90.7	92.0	611
スペイン	22.5	44.5	62.9	76.5	84.6	89.6	92.7	94.6	95.9	3,666
チェコ	8.0	30.5	59.7	77.6	85.5	89.8	91.8	93.1	94.1	6,650
エストニア	22.3	44.3	59.1	70.7	77.7	83.8	86.5	89.4	91.2	912
オランダ	18.0	36.7	54.8	68.6	78.4	83.5	87.3	89.7	90.8	3,164
フィンランド	4.9	14.9	30.2	46.7	61.6	70.3	76.5	81.4	84.0	2,531
ノルウェー	6.2	15.7	28.3	42.7	56.3	67.0	74.0	78.5	82.3	2,093
スイス	1.5	6.6	17.3	34.8	52.7	65.8	73.7	79.2	82.8	4,737
イタリア	1.9	5.4	15.3	32.6	51.2	65.6	75.6	83.1	88.2	2,963
オーストリア	0.9	6.2	16.5	30.5	45.2	58.3	69.4	76.2	81.2	1,635
ドイツ	0.6	4.3	11.5	24.2	40.2	55.1	67.1	75.3	81.2	1,622

表2 各プログラムにおける卒業時年齢の構成

			各プログラム単位での若年卒業生（24歳以下での卒業）の比率					計 n=	
			0-10%	10-30%	30-70%	70-90%	90-100%		
ドイツ	修士	若年	9.7	70.8	19.4			100.0	72
		年長	62.8	33.2	4.0			100.0	681
	学士	若年	7.0	30.2	62.8			100.0	43
		年長	66.7	21.1	12.2			100.0	270
英国	学士	若年		0.3	20.9	35.1	43.6	100.0	621
		年長	29.9	2.3	44.9	21.5	1.4	100.0	214
日本	学士	若年	0.1	0.2	1.2	15.8	82.7	100.0	1,858
		年長	12.7	13.3	7.6	35.4	31.0	100.0	158
ベルギー	修士	若年			8.9	30.1	61.0	100.0	677
		年長			52.5	28.0	19.5	100.0	118
	学士	若年			8.3	23.3	68.4	100.0	266
		年長			35.1	35.1	29.7	100.0	37
エストニア	修士	若年		16.1	83.9			100.0	31
		年長	19.0	42.9	38.1			100.0	42
	学士	若年	0.2		58.9	31.1	9.8	100.0	460
		年長	8.1		72.1	19.0	0.8	100.0	247

注) 若年卒業生とは卒業年に24歳以下の者、年長卒業生とは25歳以上の者。

表3 高等教育における学習モード（プログラムの学習者年齢構成別）

	年長中心 (若年 0-30%) n = 1,123 平均 SD	混成 (若年 30-70%) n = 988 平均 SD	若年中心 (若年 70-100%) n = 3,467 平均 SD
学習プログラムの強調点			
講義	3.91 0.99	4.42 0.81	4.12 0.86
グループ学習	2.84 1.11	2.87 1.09	2.92 1.06
研究プロジェクトへの参加	2.07 1.14	2.20 1.12	2.33 1.13
インターンシップ、職場体験実習	2.93 1.28	2.68 1.43	2.16 1.22
経験的・実務的な知識	3.12 1.00	3.28 1.07	2.96 1.11
学問的な理論や概念枠組み	3.55 1.02	3.41 1.12	3.53 0.95
教師が主導的に教えること	3.25 0.97	3.55 0.97	3.47 0.93
プロジェクト型・問題解決型学習	2.72 1.10	2.43 1.13	2.47 1.02
論文やレポートの執筆	3.67 1.05	3.53 1.10	3.56 1.07
口頭でのプレゼンテーション	3.17 1.14	2.99 1.07	2.89 1.09
選択式の客観試験	1.99 1.20	2.22 1.13	2.34 1.01

注) 尺度は5件評定（5は高評価）、太字はt検定5%水準で統計的有意差があり、高評価のもの。

対象国：ドイツ・英国・日本・ベルギー・エストニア。

環境は国ごとに異なっている。たとえば、ドイツの若年学生は、大学・修士レベルでは、多くが年長者に囲まれた学習（大半が若年者30%以下）をしているが、専門大学・学士レベルでは若年者と年長者が混在（若年者が30-70%）するプログラムの中で学習している。英国では、若年者は若年者中心、年長者は年

長者中心のプログラムに分離されて学習しているが、エストニアでは若年者も年長者も、混成型プログラムで学習する傾向が強い。

このように学習プログラムを学習者の年齢構成による特徴で分類してみると、それが「アンドラゴジー」的学習モード-「ベダゴジー」的学習モードという分析軸において対

表4 大学教育の有用性（プログラムの学習者特性別）

		働き始めるうえて		職場での学習を進めていくうえて		現在の仕事を遂行するうえて		人格の発達のうえて	
		平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
ドイツ	修士：年長中心 若年 (57) 年長 (634)	3.21	1.03	3.04	1.07	3.02	0.94	3.70	0.91
		3.41	1.19	3.35	1.12	3.26	1.15	3.93	1.03
	学士：年長中心 若年 (16) 年長 (234)	3.75	1.06	3.63	0.72	3.06	1.06	3.94	0.93
		3.75	1.03	3.37	1.04	3.33	1.03	4.06	0.88
英国	学士：年長中心 年長 (65)	2.08	1.36	2.57	1.45	2.45	1.43	4.38	0.88
	学士：混成 若年 (129) 年長 (92)	3.20	1.30	3.20	1.21	2.97	1.23	3.71	1.01
		2.86	1.46	3.12	1.37	2.85	1.35	4.05	1.10
学士：若年中心 若年 (478) 年長 (46)	3.32	1.19	3.19	1.19	3.03	1.20	3.84	0.92	
		3.24	1.27	2.87	1.33	3.15	1.26	4.11	0.95
日本	学士：混成 若者 (23) 年長 (12)	3.00	1.13	3.43	1.04	3.22	1.00	3.65	0.98
		2.33	1.50	2.67	1.44	2.67	1.44	3.67	0.89
	学士：若者中心 若者 (1,761) 年長 (101)	3.11	1.15	3.26	1.11	3.11	1.18	3.43	1.04
		3.05	1.37	3.26	1.33	3.19	1.34	3.49	1.22
ベルギー	修士：混成 若年 (60) 年長 (62)	3.82	0.89	4.13	0.75	3.75	0.97	3.70	0.91
		3.73	0.98	3.92	0.82	3.71	1.00	3.85	0.85
	修士：若年中心 若年 (604) 年長 (55)	3.47	1.09	3.84	0.89	3.43	1.09	4.00	0.83
		3.56	1.07	3.93	1.00	3.47	1.03	4.13	0.79
エストニア	学士：混成 若年 (258) 年長 (178)	3.52	1.09	3.70	1.01	3.42	1.07	3.89	0.87
		3.40	1.11	3.73	1.01	3.48	1.16	4.09	0.85
	学士：若者中心 若年 (184) 年長 (49)	3.73	1.12	3.75	0.94	3.54	1.02	3.86	0.89
		3.76	1.09	3.67	0.85	3.51	1.10	4.16	0.77

注1) 尺度は5件評定 (5=高評価)。

注2) 強調は同一タイプのプログラム内での若年-年長間で.2ポイント以上の差異があり高評価のもの。

応関係があることが表3 (5カ国) から読みとることができる。年長者中心のプログラムでは「経験的知識」「プロジェクト」「論文」「プレゼンテーション」など年長者に対応した学習モードとしての「アンドラゴジー」の特色をもち、一方で若年者中心のプログラムでは「講義」「グループ学習」「教師の主導性」「選択式」という若年層対象の方法論(「アンドラゴジー」との対比でいう「ペダゴジー」)が強調されていることが読みとれるのである。

最後に、表4を見るとプログラムの特性と効用を評価している卒業生のタイプとが対応していることがわかる。「働き始めるうえて」「職場での学習を進めていくうえて」「現在の

仕事を遂行するうえて」大学教育が有用だったかどうかという評価において、差異の見られた国/プログラムにおいてはいずれも、年長中心のプログラムにおいて年長者が大学教育の効用をより高く評価し、若年中心のプログラムでは若年者の評価が高いことが明らかになった。

7 まとめ

国際比較による大学教育の効用に関する調査研究の方法論とその成果をふり返ってみた。方法論として、高等教育という制度的文脈の固有性をいかにくみ取った比較方法論を探究していくかということが重要な課題であるこ

とを再認識することができた。また、データ解析の結果からも文脈性の重要性を理解することができた。年長卒業生が多く集中するプログラムで「アンドラゴジー」の自律的な学習モードが強調され、若年卒業生が多いプログラムでは「ベダゴジー」の学習が強調されている。つまり、それぞれの多数派に相当する学生層に焦点をあてた学習モードが提供され、またそれらの焦点のあてられている卒業生層にその効用を高く評価されるという共通の傾向を読みとることができた。すなわち、各機関・プログラムではその固有の文脈に沿ったカリキュラム開発が行われている。高等教育の効用を把握するには、どの学習者にも普遍的に通用する学習モードを想定することはかえって現実を適切に把握しきれない危険を有することを示すものである。

注

- ・1 1999年の欧州29カ国の高等教育担当大臣による「ボローニャ宣言」に基づいて、欧州域内での高等教育の標準化や通用性を高めることが政策的目標とされた。
- ・2 EU・欧州委員会の重点的政策科学的研究(FP6)として、Rolf van der Velden(オランダMaastricht大学教授)をコーディネーターとして遂行された。なお、プロジェクト終了後、REFLEX調査の枠組みを用いた調査研究が東欧諸国等で展開されており、調査データの一般公開もされている。詳細は<http://www.fdewb.unimaas.nl/roa/reflex/index.htm>。
- ・3 本稿で分析する日本側統合データには、調査様式・項目が大きく異なるスウェーデンのデータを含まない。
- ・4 たとえばHalsey et al. eds.(1997)の「官僚制」パラダイムから「柔軟性」パラダイムへの転換など。
- ・5 ただし、標準化を志向した分析で多数派的・平均的な改革の方向性に焦点をあてれば英国などの少数派の固有の動きは見えにくくなる。Allen and van der Velden eds.(2010)では、特異的な傾向ゆえに欧州的文脈を探究するには攪乱要因とされ日本データは総合分析から除かれているが、そうした国々の比較考察には、英国同様に大学教育において

職業への専門性の育成が強調されてこなかった日本が比較サンプルとして有効となるであろう。

- ・6 彼の学習モードとしての「ベダゴジー」は、年長者から年少者への働きかけの方法を前提としているが、成人学習者はそれぞれの経験をもとに固有の学習レディネスをもつため、固有の学習モード「アンドラゴジー」による学習が適しているとの問題提起をもとに分析軸を設定した。
- ・7 なお、「人格の発達」についてはプログラムタイプによらず、年長者層ほど高い評価をしており、別の観点が必要であろう。

文献

- Allen, J. and R. van der Velden eds., 2010, "The Flexible Professional in the Knowledge Society: New Challenges for Higher Education", Research Centre for Education and the Labour Market, Maastricht University, <http://www.fdewb.unimaas.nl/roa/reflex/>
- Halsey, A. et al. eds., 1997, *Education: Culture, Economy, Society*, Oxford: Oxford University Press.
- Hillage, J. and E. Pollard, 1998, *Employability: Developing a Framework for Policy Analysis*, DfEE Publications.
- Knowles, M., 1970, *The Modern Practice of Adult Education: Andragogy versus Pedagogy*, New York: Association Press. (堀薫夫・三輪健二訳, 2002, 『成人教育の現代の実践——ベダゴジーからアンドラゴジーへ』鳳書房。)
- Little, B. and ESECT, 2006, "Employability and Work-based Learning," http://hlst.ltsn.ac.uk/assets/documents/employability/id114_employability_and_work-based_learning_591.pdf
- 日本経営者団体連盟, 1995, 『新時代の「日本的経営」』。
- Schomburg, H. and U. Teichler, 2006, *Higher Education and Graduate Employment in Europe: Result from Graduate Surveys from Twelve Countries*, Springer.
- Yoshimoto, K., Y. Inenaga and H. Yamada, 2007, "Pedagogy and Andragogy in Higher Education: A Comparison between Germany, the UK and Japan," *European Journal of Education*, 42(1): 75-98.
- 吉本圭一編, 2001, 『日欧の高等教育と労働市場に関する実証的研究(平成10-12年度科学研究費研究成果報告書)』。
- 吉本圭一編, 2009, 『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究(平成17-20年度科学研究費研究成果報告書)』。